

1/05の総選挙をめぐってのバングラデシュの政治混乱は、バングラデシュの主要産業である縫製業に暗い影を落としている。この騒動の結果、これに嫌気がさした欧米の小売業者からの発注がかなり減った。それに人件費の大幅アップが重なって、現在、弱小縫製業者の閉鎖・倒産が急増している。当然、ダッカ市内には、廃業した工場からの労働者が溢れ出す結果となっている。しかも新規外資の進出は、暴動を恐れてほとんどなく、新たな雇用機会は発生していない。結局、政治混乱のツケは、最終的に労働者に回ったことになる。

結果として、今、ダッカ市内には、「工場外は大混乱、工場内は超安定」、という珍社会現象が出現しているのである。目下、ダッカのわが工場の門前には労働者が列をなして雇用面接待ちをしている。わが工場の生産は絶好調をキープしている。

### 1. 政治的麻痺状態でも、12月の送金流入増

政治的暴力でビジネスが窒息状態中でも、12月の送金流入は11月のレベルよりも増えた。中央銀行から発表された暫定数字によれば、海外に住んでいるバングラデシュ人は、昨年12月、母国に12億1649万ドルの送金をした。これは11月の10億6145万ドルよりはるかに高い数字であり、2013-14年度の中で、これまで2番目に高い送金流入となった。国営銀行ではオルガニ銀行から1億5060万ドル流入、ソナリ銀行から1億3049万ドル、ジョナタ銀行からは1億110万ドル近くが流入した。イスラミ銀行だけで2013年の12月には3億1674万ドルが流入。流入が120億ドルを超えた2011-12年度から、賃金労働者の送金流入の上昇が始まった。その年度には、送金として合計128億4343万ドルをわが国は受け取った。そして次の年度にはその金額は144億6114万ドルにも上昇した。外国為替準備高は、送金流入の増加のお陰で12月30日の時点で、180億7457万ドルに上昇した。

### 2. 株価、上昇傾向

ダッカ・ストック・エクスチェンジ(DSE)とチッタゴン・ストック・エクスチェンジ(CSE)の両方の証券取引所での株価は、1/06、取引開始時点では、前日からの上昇傾向を引き続き保ちポジティブな傾向を見せた。しかし、BNPの率いる野党連盟の呼びかけたストライキが、全国で強行されたため、取引所に投資家たちの姿は少なかった。

### 3. 12月の輸出、急上昇

国内の政治混乱や、主要輸出収益をあげている衣料部門が直面しているイメージ危機にも拘らず、12月の輸出は前の月に比べ23.22%上昇し、昨年の収益が291億ドルになり、わが国の史上最高となった。輸出推進局のデータによると、衣料製品により推進され、234億ドルの記録をランクし、これは昨年度の数字を2012年度の収益251億ドルを16%超えた。「国内の混乱に対し、わが国は復活していることを証明した。輸出傾向はきわめてポジティブである」とEPB副会長シュブハシシュ・ポーセは語り、会計年度2013-14年度の目標を達成することに対し明るい見方をしている。わが国の衣料製品の需要は「今でも良好」であると彼は語った。そして「我々の価格は非常に競争的なので、国際小売業者の行き先はやはり私たちのところなのだ。その上、速いスピードで衣料製品の市場が多様化されているので、新市場もとても調子がよい。インド、日本、ロシア、メキシコ、ブラジル、南アフリカ、韓国、マレーシア、中国そしてオーストラリアは強力な新市場である」と続けた。反面、「現在、衣料部門は政情不安、続くゼネストや封鎖のため山のような問題の下にいる。」と述べ、12月だけでも高い航空便で約500億タカに相当する商品が運送された」と付け加えた。

### 4. 輸出目標を超過達成

政情危機が深まる中、12月は目標より多くの外貨収益で4.06%の剰余金成長を成し遂げた。その上、わが国は現在の会計年度の上半期(7月から12月)に外貨収益の目標を3.08%上回る事ができた。この間輸出は、昨年度の同じ時期に比べ16.56%高くなっていた。12月は26億1995万ドル相当の外貨の収益が設定されていたが、実際は27億2620万ドルを収益し、4.06%の成長を見せたことがわかった。

既製服(RMG)部門は、外貨収益の上昇傾向を続けている。ニットウェア部門では、今年度上半期54億700万ドルの収益を設定していたが、実際は59億4869万ドルの収益があった。これは10.02%の成長を示している。この上、織物部門では今年度上半期の戦略目標が58億7212万ドルであったが、実際の収益は59億8351ドル、これは1.09%の成長であり、ポジティブな成長を見せていた。冷凍食品、革、特別なテキスタイルそして製造された必需品もポジティブな動きを見せている。革部門では2億1472万ドルの収益を目標に設定していたが、実際は2億3945万ドルの収益があり

今年度の上半期 11.52%の成長を見せた。

反面、農業部門は、紅茶、野菜、タバコ、切花、果物、スパイス、ドライフルーツなどの輸出で 3 億 71 万ドルの外貨収益という目標を設定していたが、実際は 2 億 6513 万ドルの外貨収益を示した。この他、プラスチック製品部門では 8.54%のマイナス成長を示し、ジュートやジュート製品も 23.31%、エンジニアリング 7.41%、船舶、ボート、汽船製造 97.96%ほど今年度の上半期は目標に達しなかった。

## 5. ジュート及びジュート商品、大幅輸出減

現在続いている国内の政治混乱と、バングラデシュからのジュート製品の生産地の状態が不安定なため、わが国のジュート部門は現在とても大変な時期を過ごしている。その上、高い銀行利子とこの部門を維持していくための政府の援助不足のために、かつてこの国の黄金の糸と呼ばれたジュート産業が荒廃した状態になってしまった。ジュートとジュート商品部門は今年度の上半期(7月から12月)の外貨収益の目標に達成まで 23.37%ほど不足していることが見受けられる。この部門はこの期間 5 億 4345 万ドルの外貨収益目標を設定していたが、実際は 4 億 1600 万ドルの収益しかなかった。ジュートとジュート商品は、昨年度の最初の半年間で 5 億 236 万ドルの収益をあげていたことが示されている。もし現在の傾向が続けば、この部門が外貨収益のマイナス成長に直面することは間違いないと専門家は見ている。バングラデシュ・ジュート商品協会の元会長カムラン・ウッドインは、「政治混乱のため船積みがうまくできず、ジュート商品の輸出が大きく減少した。ジュート商品の輸出量はここ数ヶ月で 60%も減少している。この減少は現在続いている政治混乱に責任ある」と語っている。

## 6. 政治混乱、企業の資金繰り悪化、賃金支払いに遅れ

多くの衣料メーカーが、政治混乱の結果、経営危機に見舞われ、資金繰りが悪化し、新賃金システムの下での労働者たちへの賃金支払いが 1 月末からできない可能性が浮上してきた。一気にまとめて実行するのは不可能なので、衣料メーカーは 15 日から 20 日間、新賃金システム適用の部分の給料支払いを遅らせる計画をしている。バングラデシュ衣料メーカー及び輸出業者協会の副会長シャヒドウッラ・アジムは、「たぶん 60%の衣料工場が遅れずに新賃金システムでの支払いを実行することが可能と思われるが、残りの 40%は遅れるものと見られる」と語った。現在、バングラデシュでは、350 万人以上の労働者が現在 4000 ぐらいの衣料工場で雇われている。それらの工場では、政府の決定に従い、12 月から新賃金システムでの給料支払いを実行しなければならず、ほとんどの労働者が 1 月 7 日から、それを受け取ることになることになっている。衣料労働者たちのプラットフォームであるサミット・ガーマンツ・スラム・フェデレーション会長ナズマ・アクターは、「この部門の本当の状態は、ほとんどの工場が賃金の支払いをする 1 月 5 日以降に見えてくるであろう。しかし注文の減少で、遅延することなくこの新賃金システムを実行することは難しいと工場のオーナーの多くは既に発言している」と述べている。

## 7. 大半の衣料労働者に、新賃金システム適用されず

多くの衣料メーカーは、実施日から 1 ヶ月以上経った1月中旬になっても、未だに新賃金スケールを使用していない。例えば、ナラヤンゴンジにある衣料工場で働くコカン・ダスの場合を取り挙げてみよう。新賃金システムの下では彼の給料は 2013 年 12 月 1 日から 10,900 タカになるはずであった。しかし彼には前と同じ給料 9,000 タカが支払われた。「経営陣は新賃金システムの下での賃金を支払わなくてもよいように、工場をテキスタイルの工場に業種変更までした。また私の役職も衣類検査官から品質検査人に変えた」とダスは語った。77%の賃上げを決定した新賃金システムは、テキスタイル部門には適応されないからである。多くの労働者がダスと同じ状態である。ダッカ市内のミルプールにある工場の労働者モハマッド・サガールも、新賃金システムの下での賃金は支払われていないと言った。このことに関し、バングラデシュ衣料メーカー及び輸出業者協会会長アティクール・イスラムは、「我々は労働者の賃金に対して衣料工場に指令を送っている。しかし、ここ数ヶ月の間政情不安のためにオーナーたちは、財政問題に直面しているので、新賃金システムを実行するには時間がかかるかも知れない」と話した。

## 8. 衣料出来高払い労働者には、残業代支払いなし

現在、企業と出来高払いで雇用契約をしている労働者は、契約ベースで雇われているので残業代支払いの対象にはなっていない。労働雇用省書記官ミカイル・シパールは、「労働法 2006 の第 108 節により衣服の枚数で支払いを受けている労働者は、以前も残業手当を受けていなかった。2013 年に改正された労働法でも同節は取り入れられた。そして枚数で支払いを受けている労働者は、主にニット製品の縫製工場に雇用されている。ニット製品は季節物なので、一年のうち 9 ヶ月は縫製に携わっているが、残りの 3 ヶ月は他のものを生産している。結果として、これらの労働者の支払いは、一般の労働者より多くなっている。しかし、賃金委員会は、このような出来高払いの雇用契約を結んでいる労働者に

も、最低賃金を設定する作業をしている。委員会はまもなくその報告を、省庁に提出することになっている」と語っている。

バングラデシュ・ニットウェア・メーカー及び輸出業者協会の副会長モハマッド・ハテムは、「国内合計 350 万の衣料労働者のうち 15%が出来高払いベースで支払いを受けている。平均してこれらの労働者は一ヶ月に 15,000 から 20,000 タカの収入がある。もし生産力が高く、工場が十分な注文を取れるなら一ヶ月 36,000 タカを稼ぐこともできる」と語った。

## 9. 政府、RMG 輸出業者に TT(電信為替)につき事前現金助成

政府は政治混乱のために出た損失を補填するために、アパレル輸出業者に、電信為替(TT)を利用した輸出手続きに対し、前もって現金助成金を受け取ることを許可した。この新しい便宜で、織物、編み物そしてテリタオルの輸出業者は、彼らの船積みの前にアドバンス TT(電子基金送金システム)に対し、現在のレベルの 5.0%で現金助成金の取得を許可されることになる。中央銀行は、商業銀行にアパレルと衣料部門のためにアドバンス TT に対して現金助成金の準備に関する最新の指示に従うようにと要請した。わが国の輸出全体の 80%を担っているアパレル部門は、昨年の 10 月から野党が強行した度重なる道路封鎖や破壊活動の結果、深刻な資金不足に陥っているため、これは政府の金融面からの支援策の一つである。

## 10. 政府、RMG 産業に税の減免

政府は、アパレルとテキスタイル部門に対し、企業所得税を現在の 0.80%から 0.30%に減免を決定した。なおこの決定は、輸出業者に 1 月 1 日から 2015 年 6 月まで、適用される。この決定は、政情不安の結果の損害を回復するために、アパレルメーカーが、現在の企業所得税率を 0.25%に引き下げよう要求したことへの政府の対応である。さらにオーナーたちは、それぞれの FOB(本船渡条件)に対して 3%の助成金を求めた。その要求に対しては、政府はそれぞれの FOB に対して 0.25%の現金助成をする模様。この動きを歓迎し、BGMEA 課長アティクール・イスラムは、「企業所得税が減免されると 1500 人の労働者を抱える中規模の工場で 5000 ドル節約することができる。また現金助成が FOB に対し 0.25%でも、同じ規模の工場で経済的に 2500 ドル相当の援助になる」と話している。

## 11. RMG 産業、政府に新市場開拓の支援要請

アパレル輸出業者は RMG 部門での活気を保ち、外貨収益をもっと強力にするために、新市場の調査獲得を目指して、政府の支援を求めた。エンボイ・グループチェアマンそしてバングラデシュ輸出業者協会会長のアブダス・サラム・ムルシェディは、「我々は全世界で既製服(RMG)ビジネスを展開するために新しい市場を探している。この部門のより大きな成長のためには、ヨーロッパやアメリカに続く新しい市場開拓に注意を払わなくてはならない。新市場を開拓すると同時に、特定の国だけに頼ることを減らしていくことも大切だ。これから既製服の輸出を大量にできる可能性のある国として中国、ロシアそして南アメリカの国々が対象になるであろう」と語った。わが国の輸出は、全体のほぼ 60%が欧州諸国市場、そして 24%がアメリカ市場である。それに加え、5%がカナダに輸出されている。残りの 11%がその他の国々に輸出されている。

## 12. ホーム・テキスタイルと特別テキスタイル部門への政府の支援

政府は、ホーム・テキスタイルと特別テキスタイル部門の外貨収益が減少し続けているので、ビジネスが続けられるような様々な助成を行う動きを見せている。パキスタン、中国、インドそしてその他の綿生産国との厳しい競争に直面し、この動きが取られた。輸出推進局(EPB)副会長シュブハシシュ・ボーセは、「バングラデシュは原材料を輸入に頼っているので、この部門を世界市場で競争させるには、助成金を出すしか他に選択の余地がない。ヨーロッパ連合(EU)は一般特恵関税制度(GSP)を、パキスタンに保障した。パキスタンは綿の主要生産国である。パキスタンは GSP プラスその他の制度で欧州市場へ、ホームテキスタイルや特別テキスタイルを競争価格で輸出することができるようになるであろう。今後、政府は現金助成や倉庫機能の増加を含め、様々な制度で、この部門が競争に勝てるよう援助するであろう」と言った。バングラデシュ特別テキスタイル紡績及び動織機協会の会員秘書シーク・アブドゥール・ハキムは、「この部門がもっと競争的になれるように 15%まで現金助成を増加する」ことを要求した。

## 13. RMG 輸出業者に、インド特需の波

多くの欧米の小売業者がインドに店を開けた。これがバングラデシュの衣料輸出業者に追い風になっている。欧米の小売業者がバングラデシュから直接商品を買付け、これらを隣のインド市場で売っているからだ。バングラデシュはインド市場で免税となっている。結果としてインドでは、安価で良質なバングラデシュ製品の需要が急上昇し、特に中流階級の顧客に人気を集めている。大手小売業者ウォルマートは既にインド国内に店を開け、他にも地元スーパーマーケットとタイアップして運営を始めている。輸出推進局によると、バングラデシュからインドへの衣料輸出は前年度に比べると

2012-13 年度には 36.70% 上昇し、7521 万ドルに上昇した。

#### 14. バングラデシュ政府、インドに非関税障壁撤廃要求

バングラデシュのアハメド商務相は、自国産業に対する衣料品市場の非関税障壁の撤廃を、インド政府に求めていく考えを明らかにした。アハメド氏は、「バングラデシュ製の衣料品に対し、インド側が厳格な品質検査基準を適用している。インドはバングラデシュの検査機関が設定した基準を受け入れておらず、大きな問題だ」と語った。

#### 15. 警告無視の結果の大火災

K マート、ターゲット、ビッグW、そしてジャスト・ジーンズの材料を生産していたバングラデシュのテキスタイル工場：アスワド複合ミルズは、10 月に大火災を起こし 7 人の死者を出したが、この火災の起きるわずか 1 週間前に政府の検察官から「このビルは人命に関わる危険性がある」と警告されていたことが明らかになった。重大な安全問題を改善するようという正式な命令にも拘らず、この工場は改善することなく動いていた。

この工場は、首都ダッカから北に 40km 離れたガジプールにある。この工場から材料を仕入れていたオーストラリアの会社は正式な警告がこの工場に出されていたことを知らなかった。また彼らも一度も監査しなかった。アスワドのオーナーたちは工場に落ち度があったことを否定し、政府が発表したことについて、「偽装されたもの」と言っている。10 月 8 日アスワドでは乾燥機の煙突から発火し大火災が起き、火の手は工場の上の階に広まった。そして生地と染色用の薬品のドラムに火が移った。上の階に閉じ込められ、外に逃げられなかった 7 人の労働者が死亡した。

#### 16. 1/13、衣料工場でまた火災

ダッカ市内のマリバグチョードリパラ地区の衣料工場で、1/13の夜、大火災が発生した。消防局筋によると午後 8 時 20 分ごろ「アル・ムスリム・ガーマンツ」から出火した。様々な市の消防局からから 8 つの消防団が現場に駆けつけ、消火に努めた。事故の詳細はまだはっきりしていない。

以上